

建設経済情報「速報値」(9月報告)

平成20年9月12日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は1.6%上昇、有効求人倍率0.02ポイント低下など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北地域の景気は、足踏み感がみられている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、20年8月は前年同月比1.3%減の1,041億円となった。

1. 東北地方の景気動向

20年7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.2と前年同月比1.6%上昇、有効求人倍率(季節調整済)は、0.61倍と前年同月比0.02ポイント低下。

20年8月の景気現状判断(DI)は、25.9と前年同月比16.1ポイント低下。

2. 建設業の動向

20年7月の建設工事受注金額は、前年同月比17.4%の増。

20年7月の建築物着工床面積は前年同月比4.1%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比8.2%の減、建設労働需給不足率は1.8%と過剰傾向。

20年8月の全企業倒産は件数で前年同月比0.0%と横ばい、負債額は前年同月比98.0%の増。

なお、建設業の倒産件数は24件(前年同月比11.1%減)、負債額は77億円(前年同月比137.7%増)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
20 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 > 14

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（20年8月実績 東日本建設業保証）

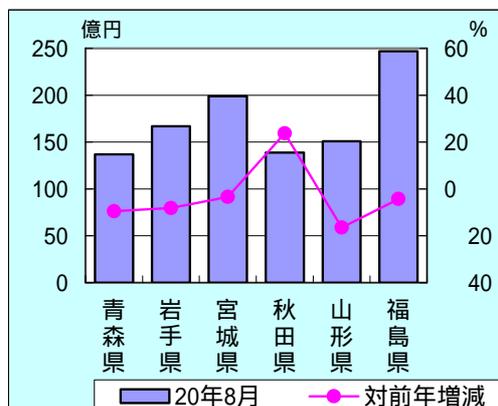
東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で1.3%減の1,041億円となっている。

内訳は、地方公社（30.8%増） 県（4.4%増）が増加となっているものの、独立行政法人等（5.8%減） 市町村（3.9%減） 国（1.2%減）が減少となっている。県別の前年同月比では、秋田県（23.7%増）が増加となっているものの、山形県（16.5%減） 青森県（9.5%減） 岩手県（8.1%減） 福島県（4.3%減） 宮城県（3.4%減）が減少となっている。

公共工事請負金額

単位:億円 %

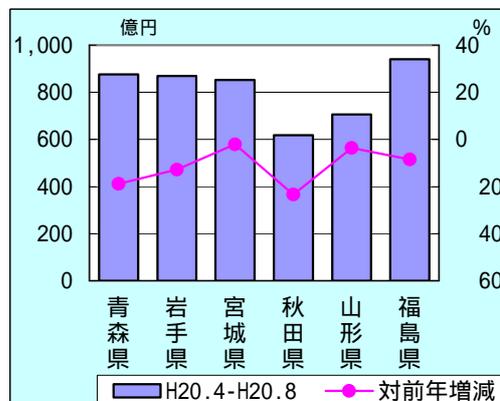
	20年8月	対前年増減
東北計	1,041	1.3
青森県	137	9.5
岩手県	167	8.1
宮城県	199	3.4
秋田県	139	+23.7
山形県	151	16.5
福島県	247	4.3



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円 %

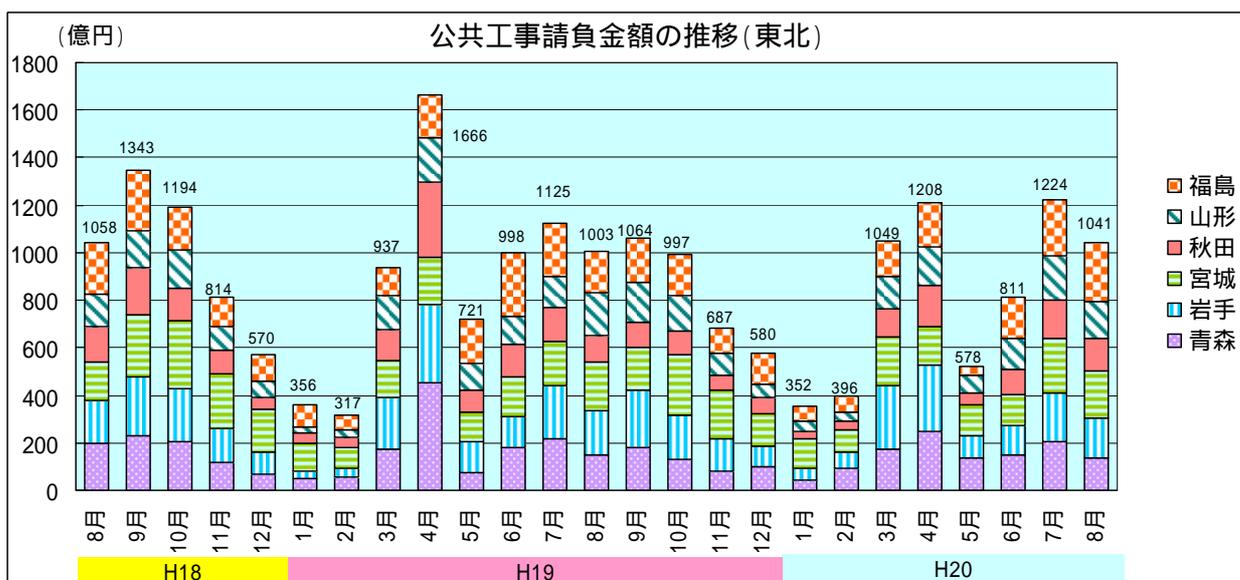
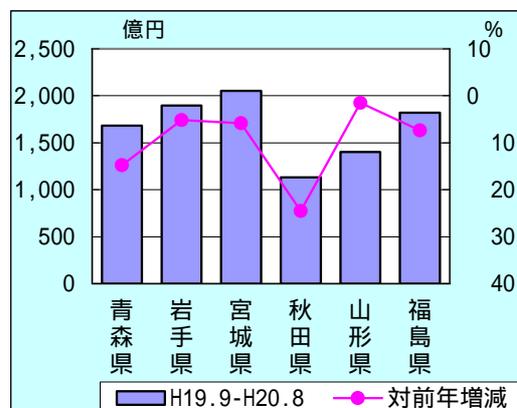
	H19.4-H19.8	H20.4-H20.8	対前年増減
東北計	5,514	4,862	11.8
青森県	1,080	876	18.8
岩手県	997	869	12.8
宮城県	870	852	2.0
秋田県	806	618	23.3
山形県	733	706	3.7
福島県	1,029	941	8.5



公共工事請負金額 1 年累計

単位: 億円 %

	H18.9-H19.8	H19.9-H20.8	対前年増減
東北計	11,046	9,987	9.6
青森県	1,975	1,682	14.8
岩手県	2,002	1,898	5.2
宮城県	2,182	2,054	5.9
秋田県	1,499	1,132	24.5
山形県	1,423	1,401	1.5
福島県	1,965	1,820	7.4



2. 建設工事受注金額（20年7月実績 国土交通省）

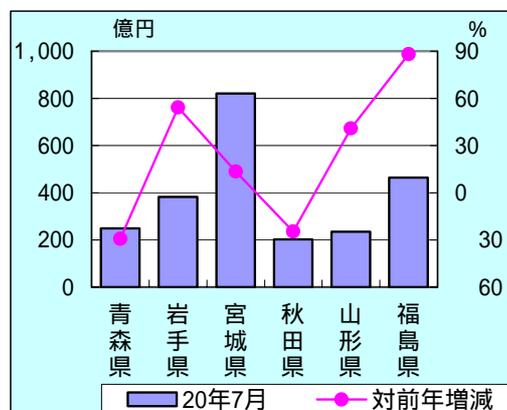
全国の受注高は4兆3,644億円で、前年同月比2.0%減となった。

東北は前年同月比で、青森県（29.2%減）秋田県（24.6%減）が減少となっているものの、福島県（88.1%増）岩手県（54.3%増）山形県（41.0%増）宮城県（13.6%増）が増加となり、全体で17.4%増の2,356億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

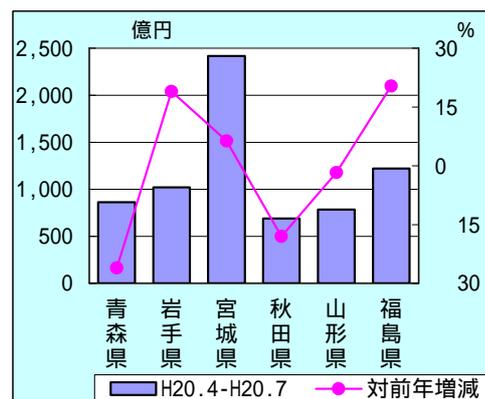
20年7月	受注高計	対前年増減
全国	43,644	2.0
東北計	2,356	+17.4
青森県	250	29.2
岩手県	383	+54.3
宮城県	821	+13.6
秋田県	203	24.6
山形県	235	+41.0
福島県	464	+88.1



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

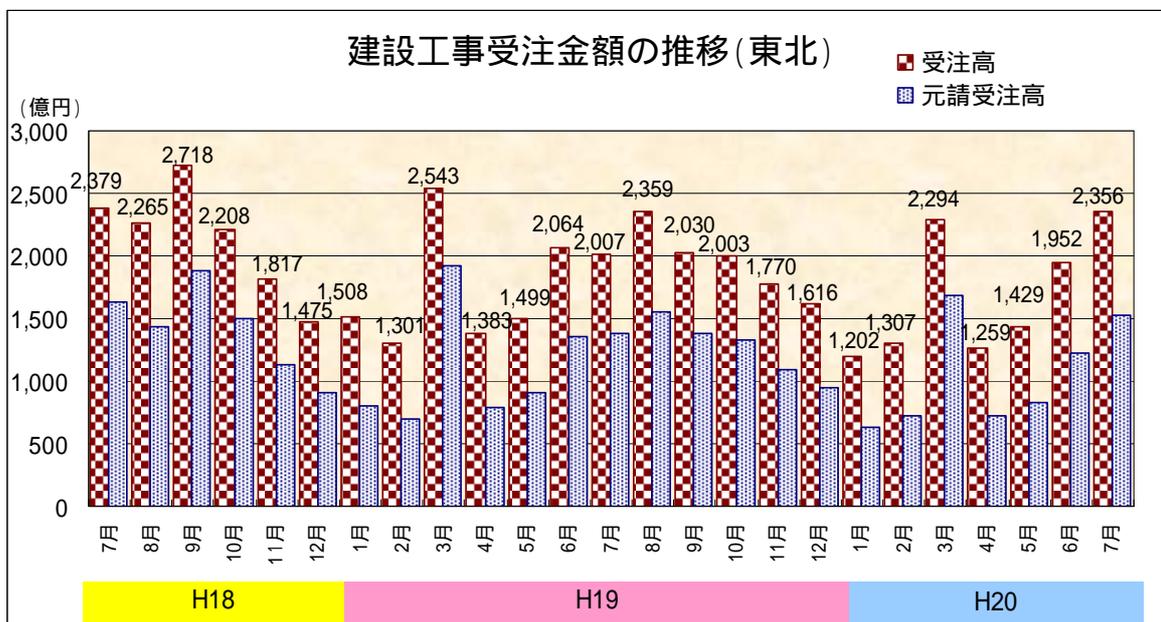
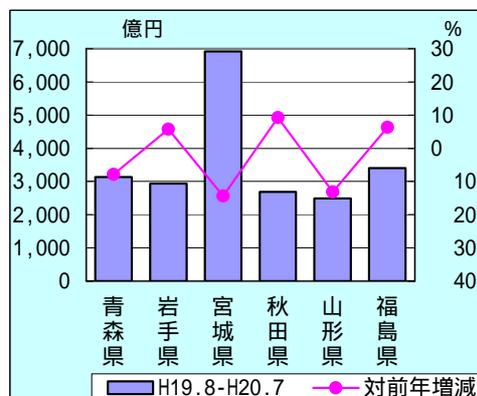
	H19.4-H19.7	H20.4-H20.7	対前年増減
全国	170,928	155,802	8.8
東北計	6,953	6,997	+0.6
青森県	1,167	863	26.1
岩手県	857	1,020	+19.0
宮城県	2,274	2,418	+6.3
秋田県	841	689	18.0
山形県	799	785	1.7
福島県	1,015	1,222	+20.4



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H18.8-H19.7	H19.8-H20.7	対前年増減
全国	532,872	513,888	3.6
東北計	22,789	21,577	5.3
青森県	3,401	3,134	7.8
岩手県	2,777	2,937	+5.8
宮城県	8,080	6,922	14.3
秋田県	2,463	2,690	+9.2
山形県	2,871	2,494	13.1
福島県	3,197	3,400	+6.3



3. 建築物着工床面積 (20年7月実績 国土交通省)

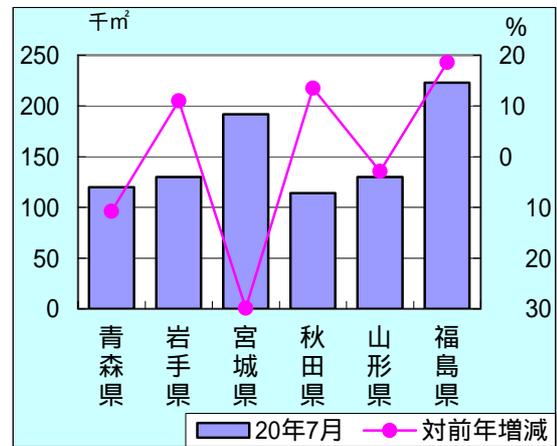
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、非居住用(17.5%増)、居住用(16.0%増)が増加したため、全体では16.6%増の14,491千㎡となった。

東北は前年同月比で、福島県(18.6%増) 秋田県(13.5%増) 岩手県(11.0%増)が増加となっているものの、宮城県(29.9%減)、青森県(10.8%減) 山形県(2.9%減)が減少しており、全体では4.1%減の907千㎡となった。

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

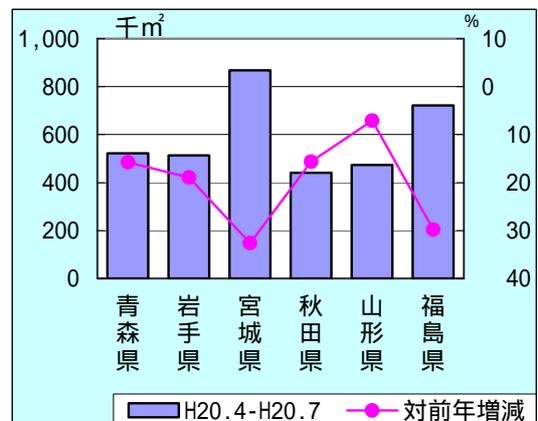
	20年7月	対前年増減
全 国	14,491	+ 16.6
東北計	907	4.1
青森県	120	10.8
岩手県	130	+ 11.0
宮城県	192	29.9
秋田県	114	+ 13.5
山形県	130	2.9
福島県	223	+ 18.6



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

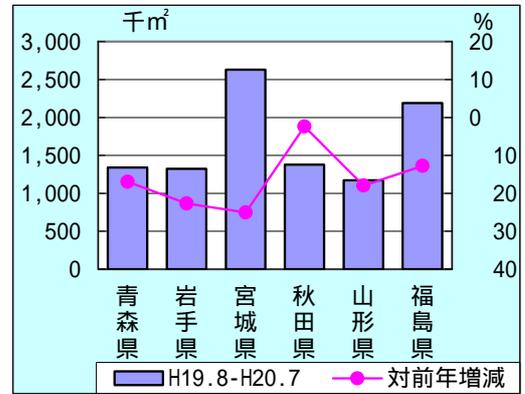
	H19.4-H19.7	H20.4-H20.7	対前年増減
全 国	64,602	56,238	12.9
東北計	4,603	3,538	23.1
青森県	620	522	15.8
岩手県	633	513	19.0
宮城県	1,289	868	32.7
秋田県	523	441	15.7
山形県	509	473	7.1
福島県	1,029	722	29.8



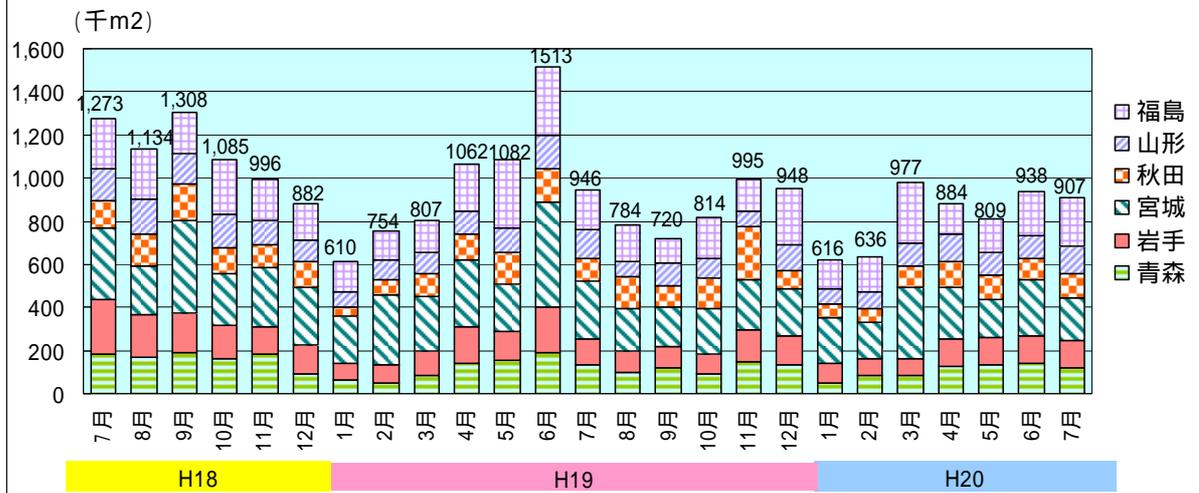
建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H18.8-H19.7	H19.8-H20.7	対前年増減
全 国	185,584	148,856	19.8
東北計	12,179	10,028	17.7
青森県	1,612	1,339	16.9
岩手県	1,713	1,324	22.7
宮城県	3,508	2,630	25.0
秋田県	1,411	1,378	2.3
山形県	1,428	1,172	17.9
福島県	2,508	2,189	12.7



建築物着工床面積の推移 (東北)



4. 新設住宅着工戸数 (20年7月実績 国土交通省)

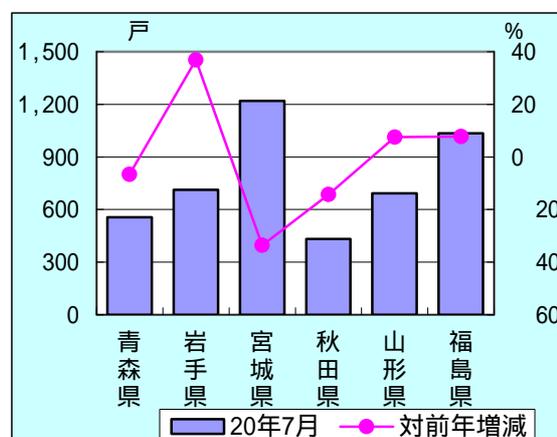
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(41.0%減)が減少となっているものの、持家(23.1%増) 貸家(22.7%増) 分譲住宅(12.7%増)が増加したため、全体では19.0%増の97,212戸となった。

東北は前年同月比で、岩手県(36.9%増) 福島県(7.7%増) 山形県(7.5%増)が増加となっているものの、宮城県(33.6%減) 秋田県(14.3%減) 青森県(6.6%減)が減少となり、全体では8.2%減の4,645戸となった。

新設住宅着工戸数

単位: 戸 %

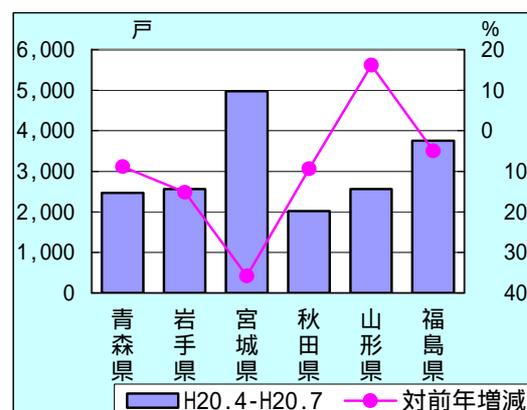
	20年7月	対前年増減
全 国	97,212	+ 19.0
東北計	4,645	8.2
青森県	555	6.6
岩手県	713	+ 36.9
宮城県	1,220	33.6
秋田県	431	14.3
山形県	692	+ 7.5
福島県	1,034	+ 7.7



新設住宅着工戸数年度内累計

単位: 戸 %

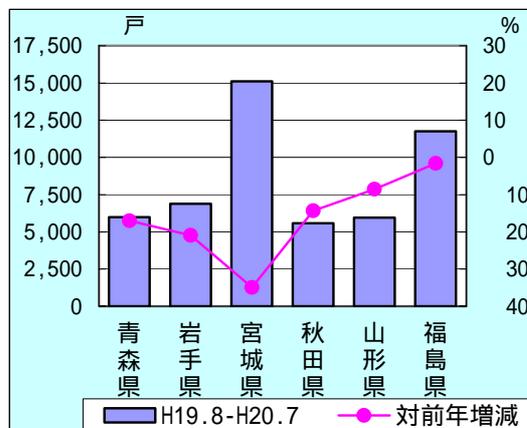
	H19.4-H19.7	H20.4-H20.7	対前年増減
全 国	407,194	386,875	5.0
東北計	21,878	18,351	16.1
青森県	2,710	2,470	8.9
岩手県	3,024	2,564	15.2
宮城県	7,757	4,977	35.8
秋田県	2,227	2,018	9.4
山形県	2,209	2,567	+ 16.2
福島県	3,951	3,755	5.0



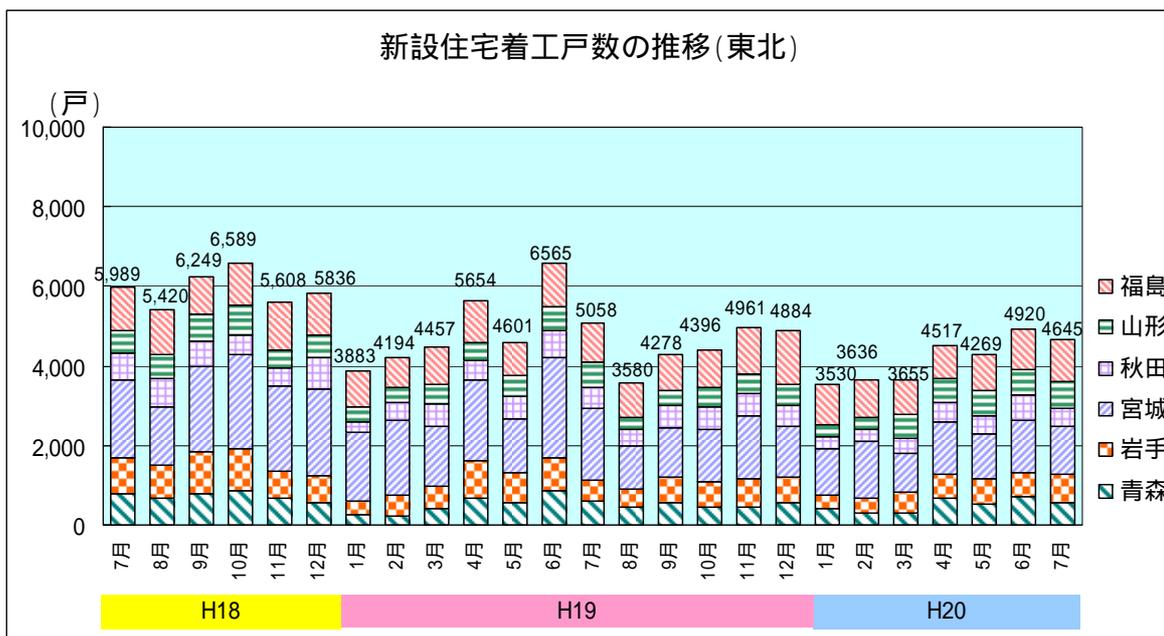
新設住宅着工戸数 1年累計

単位:戸 %

	H18.8-H19.7	H19.8-H20.7	対前年増減
全 国	1,251,548	1,015,279	18.9
東北計	64,114	51,271	20.0
青森県	7,214	5,988	17.0
岩手県	8,703	6,878	21.0
宮城県	23,224	15,115	34.9
秋田県	6,523	5,588	14.3
山形県	6,506	5,948	8.6
福島県	11,944	11,754	1.6



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 20年度事業費等見込み額

(20年6月末見込額 公共事業施行対策東北地方協議会)

20年度における東北全体の事業費は1兆6,458億円、前年度同期比は6.0%減となっている。本工事費は1兆5,764億円、前年度同期比は6.9%減となっている。

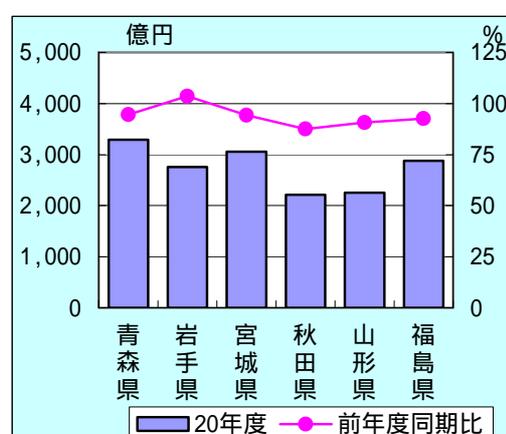
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費の発注計画額は、1兆1,272億円となり、発注率は約76.8%の見込みとなっている。

20年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

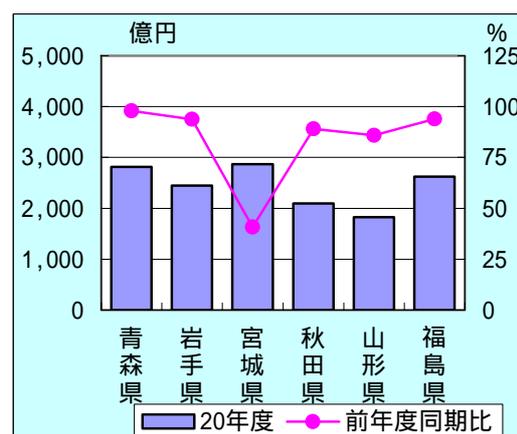
	20年度	19年度	前年度同期比
東北計	16,458	17,506	94.0
青森県	3,289	3,475	94.6
岩手県	2,759	2,665	103.5
宮城県	3,059	3,242	94.3
秋田県	2,215	2,531	87.5
山形県	2,257	2,488	90.7
福島県	2,879	3,106	92.7



2) 本工事費

単位:億円 %

	20年度	19年度	前年度同期比
東北計	14,679	15,764	93.1
青森県	2,814	2,873	97.9
岩手県	2,447	2,609	93.8
宮城県	2,871	3,007	40.8
秋田県	2,094	2,351	89.1
山形県	1,829	2,131	85.8
福島県	2,626	2,792	94.0



労働

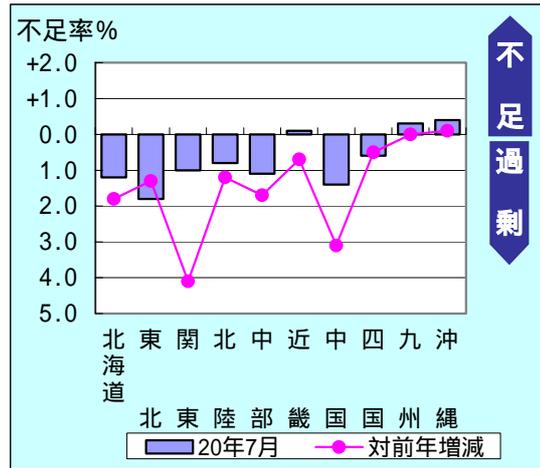
1.建設労働需給の不足率（20年7月調査 国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、 0.8%と過剰傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、 1.8%と過剰傾向となっている。

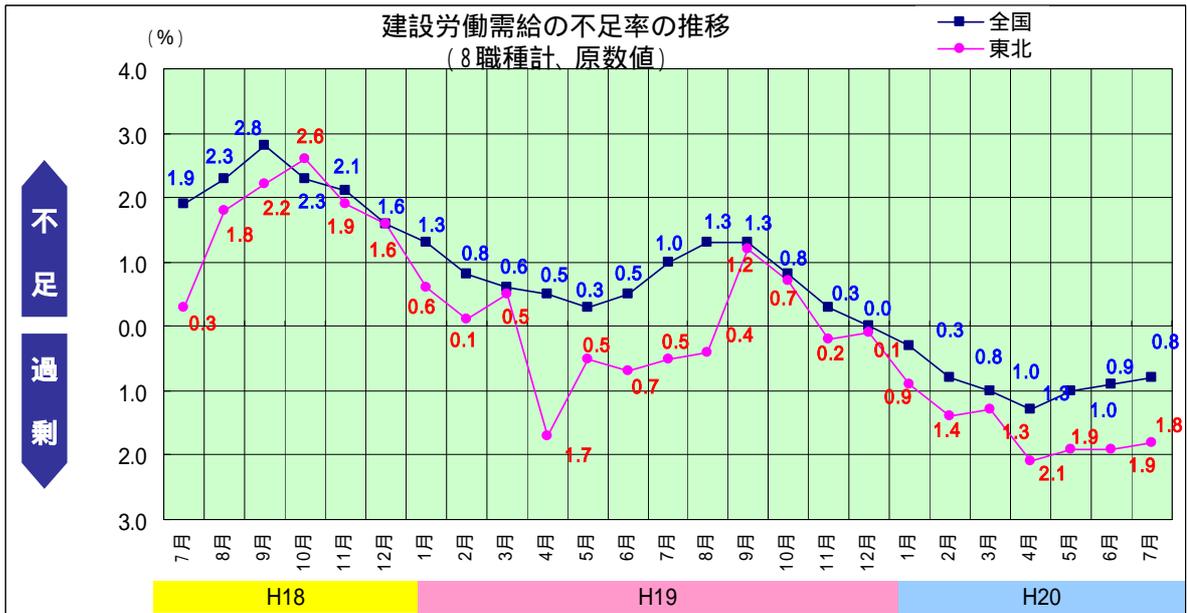
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	20年7月	対前年増減
全国	0.8	1.8
北海道	1.2	1.8
東北	1.8	1.3
関東	1.0	4.1
北陸	0.8	1.2
中部	1.1	1.7
近畿	+0.1	0.7
中国	1.4	3.1
四国	0.6	0.5
九州	+0.3	0.0
沖縄	+0.4	+0.1



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ,マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（20年8月実績 負債総額1,000万以上 東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比100.0%の79件となっている。県別では、山形県（92.3%）宮城県（80.0%）福島県（58.8%）が減少となっているものの、青森県（157.1%）岩手県（150.0%）秋田県（125.0%）が増加となっている。

負債額では、福島県（50.4%）が減少となっているものの、秋田県（707.2%）青森県（662.0%）岩手県（210.6%）宮城県（207.1%）山形県（146.1%）が増加しており、全体でも198.0%と増加している。

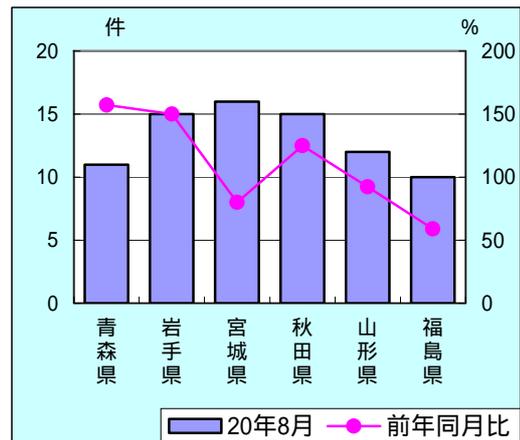
なお、建設業の倒産件数は前年同月比88.9%となっており、全産業で最多の24件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位:件 %

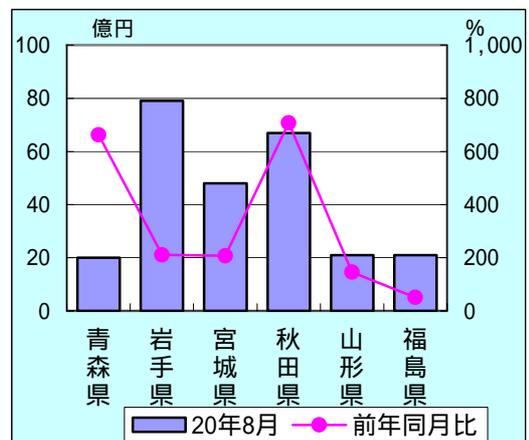
	20年8月	前年同月比
東北計	79	100.0
青森県	11	157.1
岩手県	15	150.0
宮城県	16	80.0
秋田県	15	125.0
山形県	12	92.3
福島県	10	58.8
東北計のうち 建設業	24	88.9

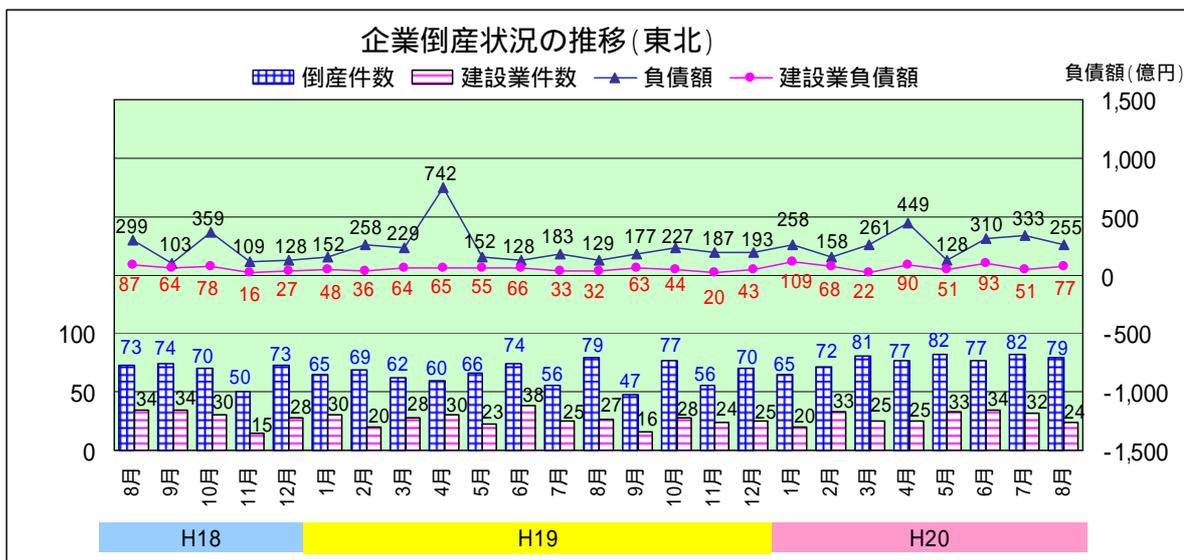


2) 負債額

単位:億円 %

	20年8月	前年同月比
東北計	255	198.0
青森県	20	662.0
岩手県	79	210.6
宮城県	48	207.1
秋田県	67	707.2
山形県	21	146.1
福島県	21	50.4
東北計のうち 建設業	77	237.7





企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H19.4-H19.8	H20.4-H20.8	対前年増減
東北計	335	397	+ 18.5
東北計のうち建設業	143	148	+ 3.5

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H18.9-H19.8	H19.9-H20.8	対前年増減
東北計	798	865	+ 8.4
東北計のうち建設業	328	319	2.7

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H19.4-H19.8	H20.4-H20.8	対前年増減
東北計	1,334	1,475	+ 10.6
東北計のうち建設業	251	362	+ 44.2

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H18.9-H19.8	H19.9-H20.8	対前年増減
東北計	2,672	2,936	+ 9.9
東北計のうち建設業	584	731	+ 25.2

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2008年6月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、12と前回調査(4)に比べ8ポイントに悪化している。

- ・ これを業種別にみると、鉄鋼(+23 8)、木材・木製品(58 83)、輸送用機械(+50 +25)などが悪化している。
- ・ 一方、精密機械(0 +20)、紙・パルプ(16 0)などが改善している。

非製造業については、33と前回調査(28)に比べ5ポイントに悪化している。

- ・ これを業種別にみると、リース(20 40)、飲食店・宿泊(32 46)、情報通信(25 34)などが悪化している。
- ・ 一方、運輸(34 29)、サービス(16 14)などが改善している。

先行きは、製造業(12 17)、非製造業(33 35)ともに幾分悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2008年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+4.8%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-10.5%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+1.5%)計画、経常利益は増益(前年度比+8.6%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2008年度計画

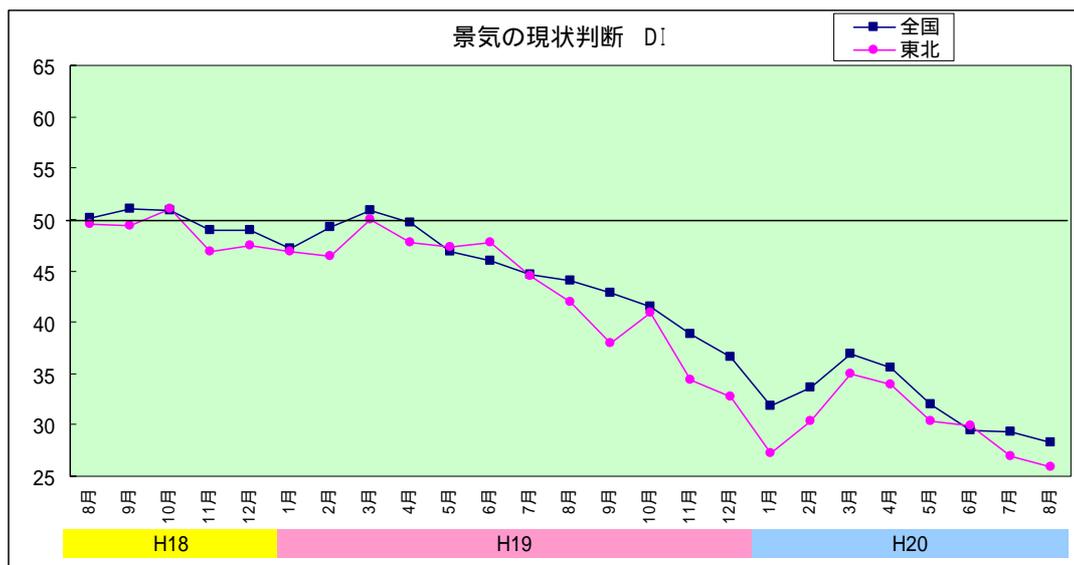
製造業は、前年度比-32.2%の計画となっている。

非製造業は、前年度比+1.8%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (20年8月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

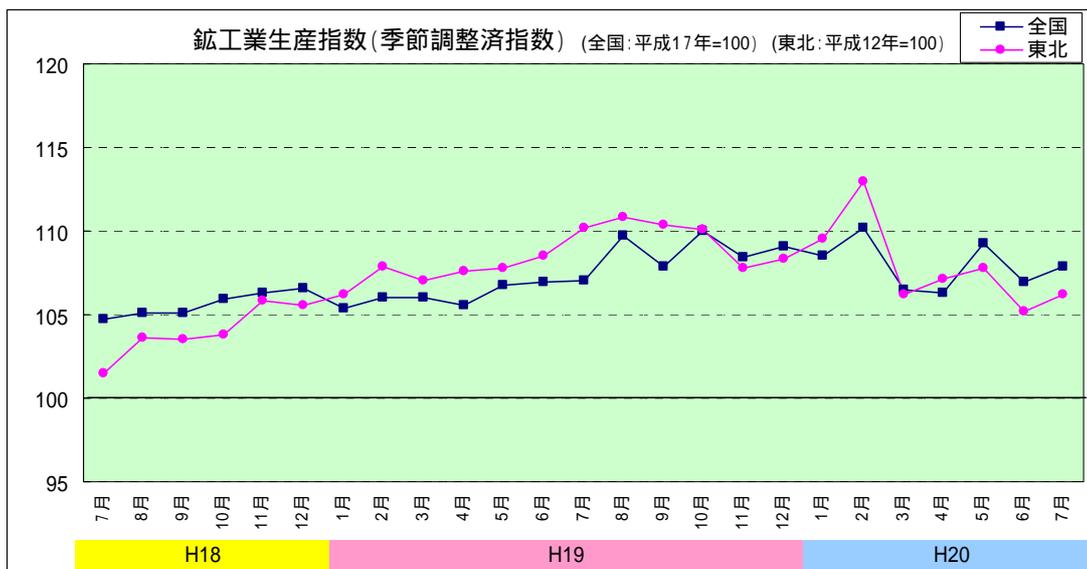
8月の現状判断DIは、25.9で前年同月と比較すると16.1ポイント低下、前月との比較では1.0ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (20年7月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.2(前年同月比1.6%上昇)となった。



平成17年=100(全国)

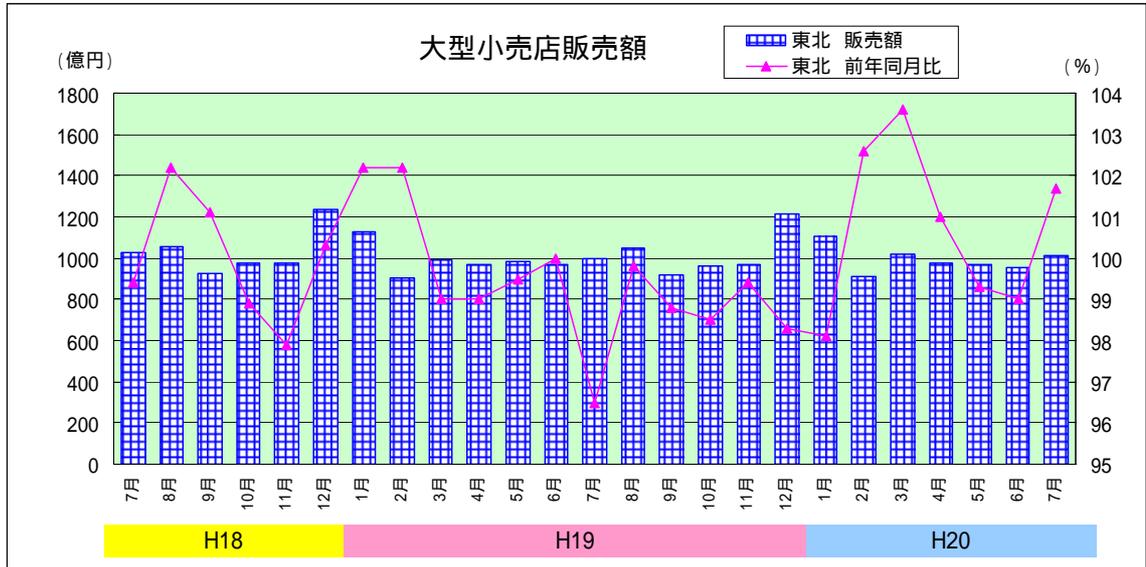
平成12年=100(東北)

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（20年7月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

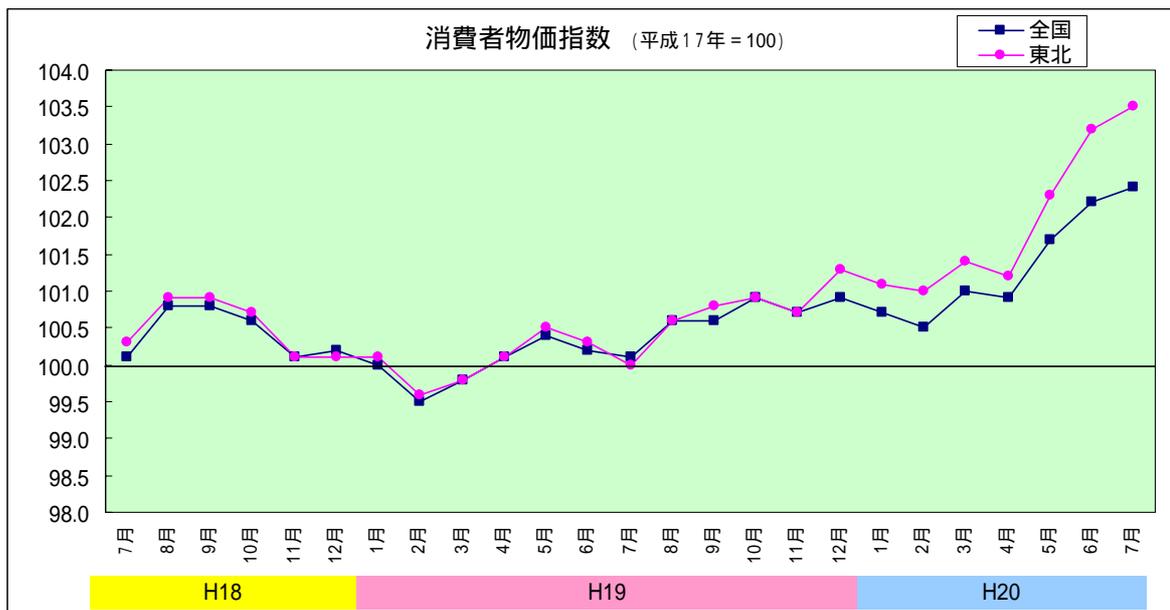
7月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比1.7%増となった。業態別では、百貨店は同3.3%減、スーパーが3.4%増となった。



値は全店舗ベース

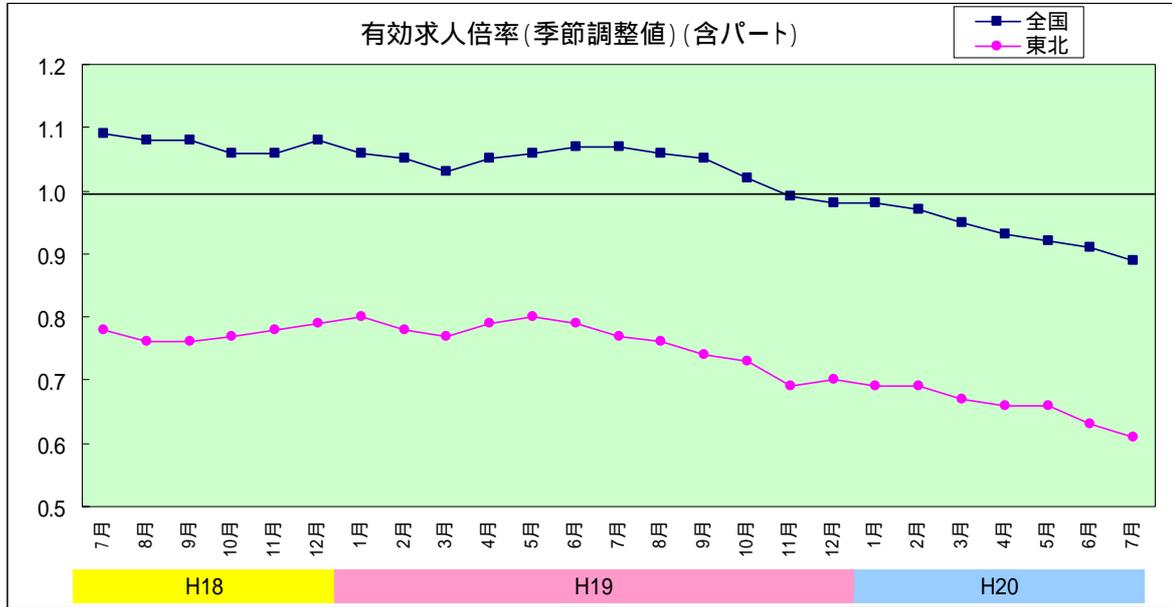
4. 消費者物価指数（20年7月 総務省 消費者物価指数）

消費者物価指数は、平成17年を100として103.5となり、前月比は0.3%の上昇。前年同月比は3.5%の上昇となった。



5. 有効求人倍率 (20年7月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

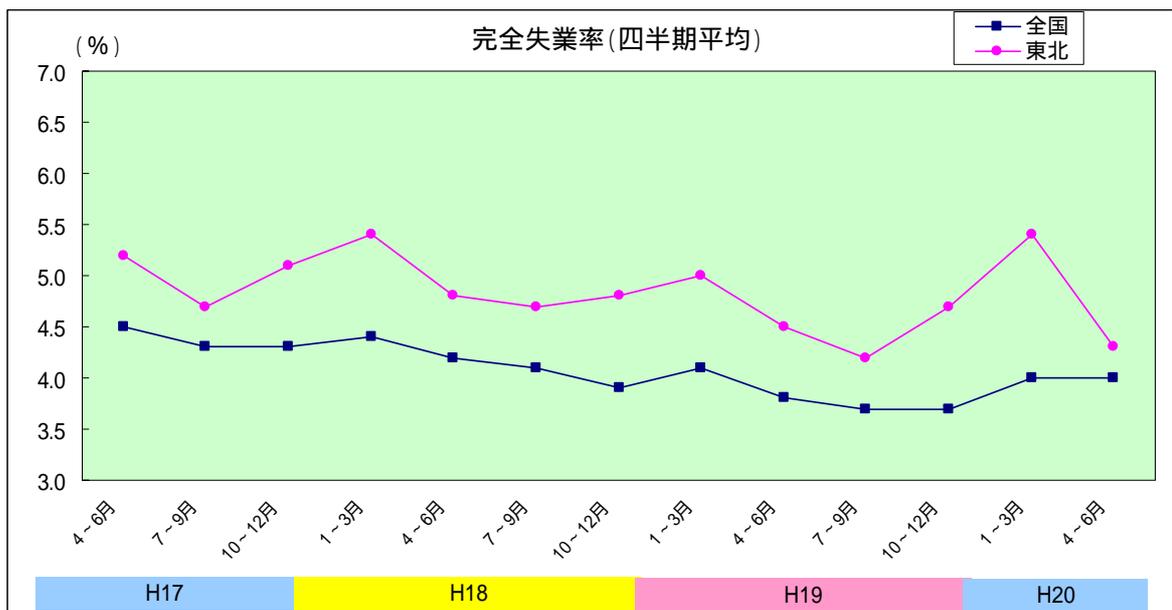
有効求人倍率は、0.61倍(季節調整値)と前月比0.02ポイント低下、前年同月比は0.16ポイントの低下となった。



値は季節調整済み

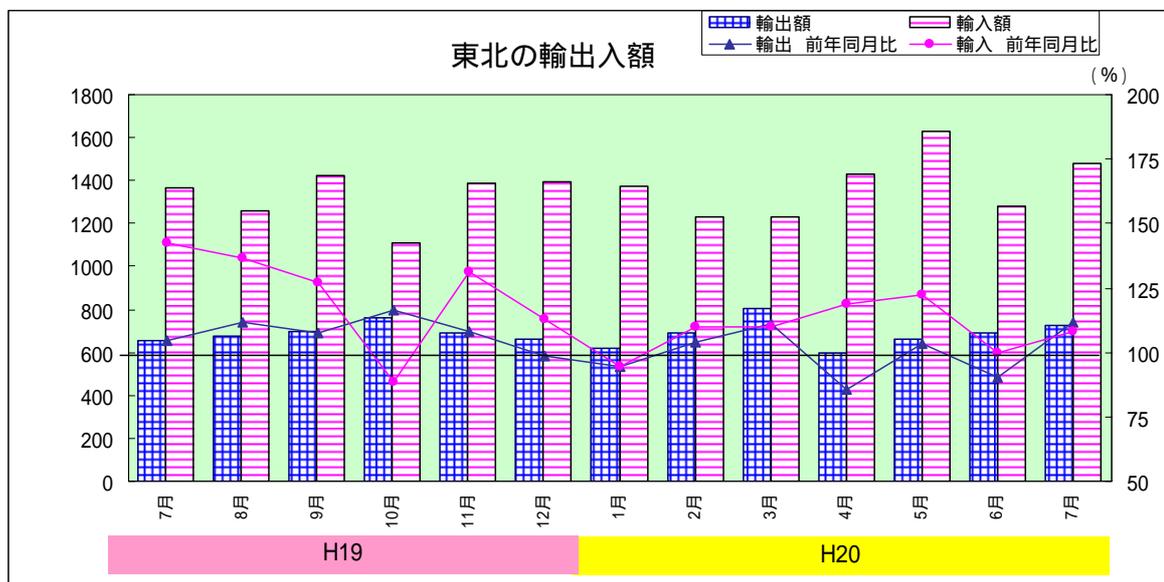
6. 完全失業率 (20年4~6月期 総務省 労働力調査)

4~6月期の完全失業率(原数値)は4.3%で前年同期に比べ0.2ポイント低下し、改善している。



7. 輸出入額(20年7月 横浜、東京、函館税関 貿易統計)

輸出は前年同月比111.6%の728.4億円、輸入では、前年同月比108.2%の1,478.3億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値